



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年11月12日

上場会社名 株式会社イメージワン 上場取引所 東
 コード番号 2667 URL <http://www.imageone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 智
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 野村 真一 (TEL) 03-6233-3410
 定時株主総会開催予定日 2019年12月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	1,879	13.7	△43	—	692	—	243	—
2018年9月期	1,653	19.3	40	—	16	—	8	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	36.80	—	13.7	24.6	△2.3
2018年9月期	1.44	—	0.7	0.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 △185百万円 2018年9月期 △103百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	3,429	1,902	55.5	287.86
2018年9月期	2,195	1,659	75.5	251.06

(参考) 自己資本 2019年9月期 1,901百万円 2018年9月期 1,658百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	△20	447	△6	1,288
2018年9月期	27	△261	733	867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年9月期の業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	38.3	390	—	360	△48.0	300	23.4	45.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	6,681,100 株	2018年9月期	6,681,100 株
② 期末自己株式数	2019年9月期	74,500 株	2018年9月期	74,500 株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	6,606,600 株	2018年9月期	5,824,292 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2019年11月27日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

（日付の表示方法の変更）

「2019年9月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、設備投資が緩やかな増加基調、企業収益は一進一退の動きをみせつつも高水準を維持、さらには雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費も持ち直しの動きが見られ、穏やかな回復基調で推移いたしました。しかし海外経済において、米中貿易摩擦問題の長期化や中東情勢の緊迫化、国内経済において、10月に施行された消費税増税の影響など、景気を下振れさせる懸念材料も多く存在しており、依然として先行き不透明状況にあります。

当社を取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケア領域において、政府の成長戦略が掲げる新しい社会「Society5.0」の実現に向けた戦略分野の筆頭に「健康・医療・介護」が掲げられ、ICT（情報通信技術）を活用した医療サービス具体化への期待が高まってきております。

そして、国連サミットは持続可能な国際開発目標（SDGs）の中で、「エネルギーはすべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する」「インフラ、産業化、イノベーションは強靱なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」ことを、2030年までの国際開発目標として掲げております。

これらの結果、当事業年度における当社業績は、売上高1,879百万円（前年同期比13.7%増）、営業損失43百万円（前年同期は40百万円の利益）、経常利益692百万円（前年同期比4,091.1%増）、当期純利益243百万円（同2,795.7%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業の当事業年度業績は、売上高1,283百万円（前年同期比16.6%減）、セグメント利益189百万円（同14.3%減）となりました。

VNA（Vender Neutral Archive）での市場は拡大しており、これまで取り組んできた営業強化策により製品認知度も浸透しつつありますが、主力製品である医療画像システム製品の普及率が高く更新市場となっており、当セグメントの業績は減収減益となりました。

新規参入したクラウド型電子カルテ「i・HIS」は、引合い、受注件数も増加してきており売上も計上いたしました。また、来年4月の医療法改正を踏まえニーズが急速に高まっている線量管理システム「onti」は、特に核医学検査分野での機能を有する唯一のシステムであり市場で高い評価を得ており、国立研究開発法人等からの受注に繋げております。

次期に関しましては、クラウド型電子カルテおよび線量管理システムは、高い商品力により市場での認知度も広まってきており、業績に大きく貢献することが期待されます。

地球環境ソリューション事業

地球環境ソリューション事業の当事業年度業績は、売上高595百万円（前年同期比420.5%増）、営業利益36百万円（同278.2%増）となりました。

スイスのPix4D社製三次元画像処理およびオルソモザイク作成ソフトウェアPix4Dmapperは、測量・建設分野でのニーズ増加していること、代理店網の拡大、ならびに積極的な販促活動などにより引き続き増収基調となっております。

再生可能エネルギー分野では、未着工および稼働済み太陽光発電所（セカンダリー）の取得・売却、また当第3四半期会計期間より稼働済み太陽光発電所の売電収入が計上され、今後も継続して安定的な収益が見込める状況です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、2,436百万円(前事業年度末比48.3%増)となりました。これは、現金及び預金が409百万円、売掛金が165百万円増加したこと等によります。

固定資産は、992百万円(同79.7%増)となりました。これは、その他の関係会社有価証券が163百万円増加したこと等によります。

この結果、当事業年度末における総資産は、3,429百万円(同56.2%増)となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、463百万円(前事業年度末比14.9%増)となりました。これは、短期借入金が50百万円増加したこと等によります。

固定負債は、1,063百万円(同701.3%増)となりました。これは、長期割賦未払金が954百万円増加したこと等によります。

この結果、当事業年度末における負債合計は、1,526百万円(同184.7%増)となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、1,902百万円(前事業年度末比14.7%増)となりました。これは、利益剰余金が243百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ421百万円増加し、1,288百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果減少した資金は20百万円(前期は27百万円の獲得)となりました。これは、税引前当期純利益の計上349百万円、減価償却費の計上55百万円、関係会社株式評価損の計上333百万円、匿名組合投資損益の計上766百万円、売上債権の増加162百万円、仕入債務の減少104百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果獲得した資金は447百万円(前期は261百万円の使用)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出56百万円、その他の関係会社有価証券の売却による収入1,050百万円、その他の関係会社有価証券の取得による支出447百万円、貸付けによる支出90百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の使用した資金は6百万円(前期は733百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の増加50百万円、長期借入金による収入70百万円、長期借入金の返済による支出97百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率 (%)	52.1	75.5	55.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	125.2	214.8	94.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	624.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8.7	—

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 2 2017年9月期の指標につきましては、連結ベースの財務数値により、2018年9月期及び2019年9月期につきましては、それぞれ単体ベースの財務数値により算出しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）で計算しております。
- 4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 5 有利子負債は、（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 6 利払いについては、（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 7 2017年9月期及び2019年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当事業年度2019年9月期(中期経営計画の初年度)は、売上高1,879百万円（達成率110.5%）、営業損失43百万円、ROE12.7%（達成率508.0%）となり、営業利益は未達でしたが、売上高とROEに関しては目標を達成いたしました。

次期は、中期経営計画（第二年度）の事業施策を確実に具体化し、IT医療とエネルギー事業および環境事業を通じて「健康な長寿社会とクリーンなエネルギー社会」の創造に貢献してまいります。

ヘルスケアソリューション事業

病院導入率が既に約85%に達しており、かつ価格競争も厳しいPACS主体の営業から、クラウド型電子カルテおよび、核医学の線量管理システムを加えた商品戦略とし、ヘルスケアソリューション事業の収益性改善に注力いたします。

来年4月の医療法改正を踏まえた国内唯一の核医学検査の線量管理システム「onti」は、当社が独占販売権を獲得しておりますが、業界評価も高く、今後売上が見込まれ現在拡販中であります。

クラウド型オーダーリング電子カルテの事業領域においては、200病床未満の病院で63%が未導入であり、成長余地の大きな市場にありますが、既存商品であるPACS等のソフトウェアとの連携により顧客の利便性向上が向上できます。

再生医療関連事業においては、周辺産業の市場は2030年に国内5,500億円、海外5.2兆円の予測があり、今後の成長が期待される市場であり、提携医療機関向け細胞培養技術の提供、および化粧品メーカーや化粧品原料メーカーへの幹細胞培養液の提供、また海外への技術移転ビジネスも視野に入れており、今期から取扱いをスタートする計画です。

遠隔医療相談グローバル事業においては、日本の専門医がインターネットを介して海外のクライアントの医療相談に応じ、日本で治療希望する患者の事前相談として位置づけ、今期から取り扱いをスタートする計画です。2020年の日本への医療目的の入国者は中国から31万人等と予測される有望な市場となっております。

地球環境ソリューション事業

GE0ソリューション事業においては、建設・土木・測量分野でのUAV運用が加速傾向にあり、当社が販売するPix4D社製ソフトウェアPix4Dmapperは引き続き堅調に推移をするものと見込んでおります。

事業規模のさらなる拡大に向けて、周辺ソフトウェアやハードウェアのラインナップを充実させ、既に構築をした当社の国内代理店ネットワークを活用した販売活性化を進めるとともに、地理空間情報に係るサービス事業の構築を図ってまいります。

太陽光発電事業においては、未稼働案件が依然として多く存在しており、継続して優良案件の開発やセカンダリーの取得を進め、また、風力発電事業も、開発事業と売電事業により短期的なキャッシュの創出と安定的な収入の確保の早期実現を目指します。

バイオマス発電事業においては、家畜糞尿、食品残渣等の有機性廃棄物の発酵によるメタンガス発電や、未利用の間伐材を活用したバイオマス発電に関し、国内パートナーとの協業を基に最新鋭のシステムを活用し事業化してまいります。

バイオプラスチック事業においては、自然分解する素材として注目を受けている素材であり、古紙などを活用することで、従来の他社製品に比較し低価格での販売が可能であり、他社との業務提携契約により事業化してまいります。

これらを踏まえて、2020年9月期の業績見通しにつきましては、売上高2,600百万円（当期比38.3%増）、営業利益390百万円（当期は43百万円の損失）、経常利益360百万円（当期比48.0%減）、当期純利益300百万円（当期比23.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外における資金調達の必要性が低いことから、会計基準は日本基準を適用しております。

今後については、国内外の諸情勢を考慮の上、I F R S 適用の検討を進める方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,439	1,288,513
受取手形	2,094	—
売掛金	718,572	883,658
商品	12,820	21,000
仕掛品	11,420	4,764
貯蔵品	500	770
未収還付法人税等	—	87,132
その他	20,471	150,761
貸倒引当金	△2,166	△303
流動資産合計	1,643,154	2,436,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,737	27,678
減価償却累計額	△12,903	△14,494
建物(純額)	13,833	13,183
機械及び装置	—	430,711
減価償却累計額	—	△5,994
機械及び装置(純額)	—	424,716
工具、器具及び備品	59,118	69,404
減価償却累計額	△36,853	△42,899
工具、器具及び備品(純額)	22,265	26,504
リース資産	3,211	3,211
減価償却累計額	△2,301	△2,944
リース資産(純額)	910	267
その他	3,740	—
減価償却累計額	△1,280	—
その他(純額)	2,459	—
有形固定資産合計	39,468	464,672
無形固定資産		
ソフトウェア	28,815	54,485
その他	41,866	4,239
無形固定資産合計	70,682	58,725
投資その他の資産		
関係会社株式	399,000	65,796
その他の関係会社有価証券	—	163,745
長期前払費用	3,541	179,282
その他	43,780	66,592
貸倒引当金	△4,080	△6,000
投資その他の資産合計	442,241	469,416
固定資産合計	552,392	992,815
資産合計	2,195,546	3,429,114

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,765	159,376
短期借入金	—	50,000
1年内償還予定の社債	7,700	—
1年内返済予定の長期借入金	34,776	31,500
未払法人税等	17,864	50,109
1年内返済予定の長期割賦未払金	—	79,574
製品保証引当金	10,947	10,837
その他	68,527	82,287
流動負債合計	403,579	463,685
固定負債		
長期借入金	129,289	105,410
退職給付引当金	3,088	3,003
長期割賦未払金	—	954,596
その他	277	—
固定負債合計	132,655	1,063,010
負債合計	536,235	1,526,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,700,536	1,700,536
資本剰余金		
資本準備金	843,534	843,534
資本剰余金合計	843,534	843,534
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△773,438	△530,332
利益剰余金合計	△773,438	△530,332
自己株式	△111,949	△111,949
株主資本合計	1,658,681	1,901,788
新株予約権	630	630
純資産合計	1,659,311	1,902,418
負債純資産合計	2,195,546	3,429,114

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,653,504	1,879,596
売上原価	1,162,041	1,321,155
売上総利益	491,462	558,440
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,700	52,950
給料手当及び賞与	168,804	191,670
退職給付費用	4,727	5,803
法定福利費	29,022	32,564
旅費交通費及び通信費	37,406	50,016
減価償却費	10,327	11,930
地代家賃	38,460	45,636
支払報酬	26,529	55,977
貸倒引当金繰入額	31	56
その他	97,079	155,771
販売費及び一般管理費合計	451,088	602,377
営業利益又は営業損失(△)	40,373	△43,937
営業外収益		
受取利息	37	929
受取配当金	150	150
匿名組合投資利益	—	766,295
為替差益	422	413
受取手数料	975	1,316
その他	469	685
営業外収益合計	2,054	769,790
営業外費用		
支払利息	3,107	6,312
社債利息	125	25
支払手数料	13,093	26,843
新株予約権発行費	5,595	—
貸倒引当金繰入額	3,979	—
営業外費用合計	25,901	33,181
経常利益	16,527	692,672
特別利益		
短期売買利益受贈益	—	7,245
特別利益合計	—	7,245
特別損失		
固定資産除却損	—	5,705
事業譲渡損	—	10,894
関係会社株式評価損	—	333,203
営業所移転費用	—	1,049
特別損失合計	—	350,853
税引前当期純利益	16,527	349,064
法人税、住民税及び事業税	8,131	105,958
法人税等合計	8,131	105,958
当期純利益	8,395	243,106

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,293,816	436,814	436,814	△781,834	△781,834	△111,949	836,847	1,701	838,548
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	406,719	406,719	406,719				813,438		813,438
当期純利益				8,395	8,395		8,395		8,395
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△1,071	△1,071
当期変動額合計	406,719	406,719	406,719	8,395	8,395	—	821,833	△1,071	820,762
当期末残高	1,700,536	843,534	843,534	△773,438	△773,438	△111,949	1,658,681	630	1,659,311

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,700,536	843,534	843,534	△773,438	△773,438	△111,949	1,658,681	630	1,659,311
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—				—		—
当期純利益				243,106	243,106		243,106		243,106
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—	—
当期変動額合計	—	—	—	243,106	243,106	—	243,106	—	243,106
当期末残高	1,700,536	843,534	843,534	△530,332	△530,332	△111,949	1,901,788	630	1,902,418

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	16,527	349,064
減価償却費	45,366	55,695
事業譲渡損益(△は益)	—	10,894
関係会社株式評価損	—	333,203
固定資産除却損	—	5,705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	253	56
退職給付引当金の増減額(△は減少)	423	△84
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,496	△109
受取利息及び受取配当金	△187	△1,079
支払利息	3,233	6,312
新株予約権発行費	5,595	—
匿名組合投資損益(△は益)	—	△766,295
売上債権の増減額(△は増加)	△88,851	△162,990
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,415	△35,202
仕入債務の増減額(△は減少)	39,400	△104,388
その他	10,647	463,761
小計	32,488	154,543
利息及び配当金の受取額	179	910
利息の支払額	△3,179	△6,110
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,840	△169,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,648	△20,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,524	△8,471
無形固定資産の取得による支出	△47,001	△56,180
定期預金の預入による支出	△1,400	—
定期預金の払戻による収入	—	12,000
事業譲渡による収入	—	9,310
関係会社株式の取得による支出	△195,000	—
その他の関係会社有価証券の売却による収入	—	1,050,248
その他の関係会社有価証券の取得による支出	—	△447,699
保証金の差入による支出	—	△22,054
保証金の回収による収入	98	—
貸付けによる支出	—	△90,000
その他	△3,441	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,269	447,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	△56,419	△97,155
社債の償還による支出	△14,200	△7,700
割賦債務の返済による支出	—	△20,487
リース債務の返済による支出	△648	△659
新株予約権の行使による株式の発行による収入	803,300	—
新株予約権の発行による収入	1,911	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	733,945	△6,001
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	500,323	421,073
現金及び現金同等物の期首残高	367,115	867,439
現金及び現金同等物の期末残高	867,439	1,288,505

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「長期前払費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	399,000	399,000
持分法を適用した場合の投資 の金額	251,116	65,796
持分法を適用した場合の投資損失 (△)の金額	△103,790	△185,319

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ヘルスケアソリューション事業」及び「地球環境ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ヘルスケアソリューション事業」は、医療画像保管・配信・表示システム、マンモ健診向けシステム、クラウド型電子カルテシステム、核医学線量管理システム等の販売および、再生医療関連、遠隔医療相談グローバルサービス等の事業をしております。

「地球環境ソリューション事業」は、UAV撮影画像等の自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェアの販売および、太陽光・風力・バイオマス発電、バイオプラスチック、再生プラスチック、除染等の事業をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、「GEOソリューション事業」から「GEOソリューション事業」と「再生可能エネルギー事業」「環境事業」の3事業を「地球環境ソリューション事業」として報告セグメントといたしました。

これは、当事業年度を初年度とする中期経営計画において、今後新規事業の拡大を計画しており、既存の「ヘルスケアソリューション事業」と「地球環境ソリューション事業」の2つの事業区分で経営管理することに変更したためでございます。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載し、名称の変更のみであるためセグメント情報に与える影響はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ヘルスケアソリューション事業	地球環境ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,539,068	114,435	1,653,504	—	1,653,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,539,068	114,435	1,653,504	—	1,653,504
セグメント利益 又は損失(△)	220,733	9,684	230,418	△190,044	40,373
セグメント資産	819,926	14,909	834,835	1,360,710	2,195,546
セグメント負債	307,922	8,120	316,043	220,192	536,235
その他の項目					
減価償却費	37,787	1,622	39,409	5,956	45,366
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,417	818	44,236	14,524	58,760

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用△190,044千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金、関係会社

株式等です。

- (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない社債・借入金等です。
- (4) 調整額に記載されている減価償却費は、報告セグメントに帰属しない資産について当事業年度に発生した額です。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,524千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額です。
- 2 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ヘルスケアソリューション事業	地球環境ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,283,972	595,623	1,879,596	—	1,879,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,283,972	595,623	1,879,596	—	1,879,596
セグメント利益 又は損失(△)	189,246	36,623	225,870	△269,807	△43,937
セグメント資産	531,508	1,083,938	1,615,447	1,813,667	3,429,114
セグメント負債	191,433	1,083,444	1,274,878	251,818	1,526,696
その他の項目					
減価償却費	13,918	34,394	48,313	7,381	55,695
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,518	809,618	864,137	8,394	872,531

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用△269,807千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金、関係会社株式等です。
- (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない借入金等です。
- (4) 調整額に記載されている減価償却費は、報告セグメントに帰属しない資産について当事業年度に発生した額です。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,394千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額です。
- 2 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京医療化学株式会社	392,288	ヘルスケアソリューション事業

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社YDB1号	430,000	地球環境ソリューション事業
岩手県 医療局	283,400	ヘルスケアソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	251円06銭	287円86銭
1株当たり当期純利益	1円44銭	36円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	8,395	243,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,395	243,106
普通株式の期中平均株式数(株)	5,824,292	6,606,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年10月24日決議 第6回新株予約権 普通株式 90,000株	2016年10月24日決議 第6回新株予約権 普通株式 90,000株

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、2019年11月12日開催の取締役会において、取締役に対する新たなインセンティブ制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2019年12月23日開催予定の第36回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしました。

1. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を割り当てるための報酬制度として導入するものです。

(2) 本制度の導入条件

本制度の導入は、本株主総会において株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。なお、2017年12月20日開催の第34回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の報酬額は年額80百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）とのご承認をいただいておりますが、本株主総会では、かかる報酬枠とは別枠で、対象取締役に対し、新たに譲渡制限付株式の交付のための報酬を支給することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

本制度は、対象取締役に対し、原則として毎事業年度、譲渡制限付株式を割り当てるために当社の取締役会決議に基づき金銭報酬債権を付与し、当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として会社に現物出資させることで、対象取締役に当社の普通株式を発行又は処分し、これを保有させるものです。

本制度に基づき対象取締役に対して付与される金銭報酬債権の総額は、年額30百万円以内とします。また、本制度により当社が発行し又は処分する普通株式の総数は年60,000株以内（ただし、本株主総会による決議の日以降、当社の普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含みます。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる総数の上限の調整を必要とする場合には、この総数の上限を合理的に調整できるものとします。）とし、1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日にお

ける東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）といたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定するものとします。

なお、本制度による当社の普通株式の発行又は処分にあたっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることといたします。

- ① 対象取締役は、あらかじめ定められた期間（30年間）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- ② 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること
- ③ 当社取締役会においてあらかじめ設定した譲渡制限に関する解除条件の内容等

本制度により対象取締役に割り当てられた株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、当社が定める証券会社に対象取締役が開設する専用口座で管理される予定です。

以上